

◎おもな出来事

・政治: 米国大統領は「香港人権・民主主義法案」を署名し、成立した。中国政府は重大な内政干渉として反発を強めた。米国大統領は中国との貿易協議「第一段階」合意に向けて極めて重要な取引の最後の難所にあり、順調に進んでいると述べた。日本では、与党の積極的な財政出動要請を背景に、2019年度補正予算が現政権下で最大規模となる可能性が出てきた。

・経済: 米国では、7～9月期実質GDP成長率(改定値)が速報値から上方修正された。10月の耐久財受注(航空機を除く非国防資本財、前月比)が市場予想に反してプラスとなった。11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は前月から小幅に低下した。ドイツでは、11月のIfo企業景況感指数は前月から上昇した。中国では、11月の製造業PMI(政府調査)が4月以来となる、景況判断の節目とされる50を上回った。日本では、10月の鉱工業生産(前月比)が市場予想を下回り、基調判断は弱含みに変更された。

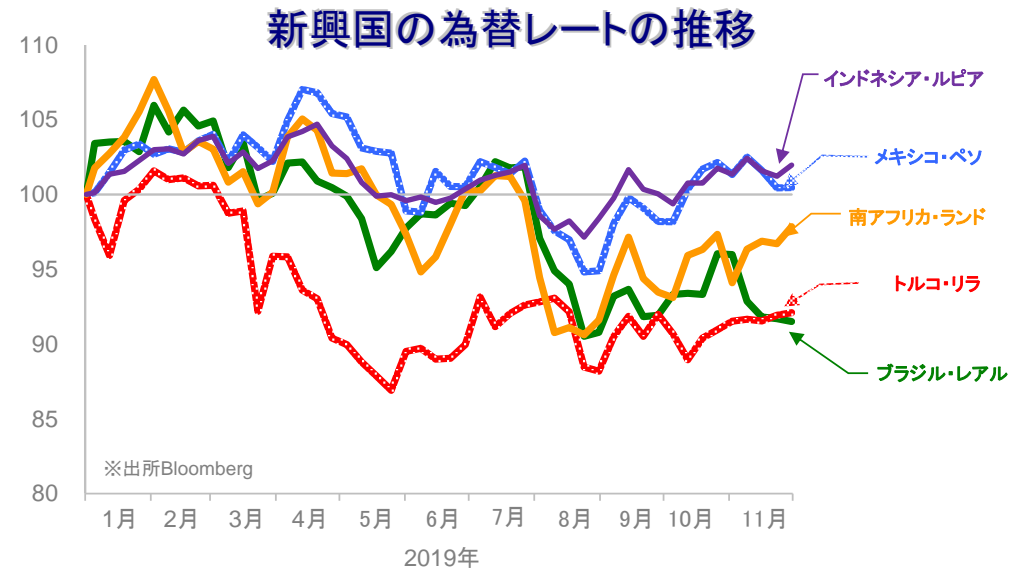
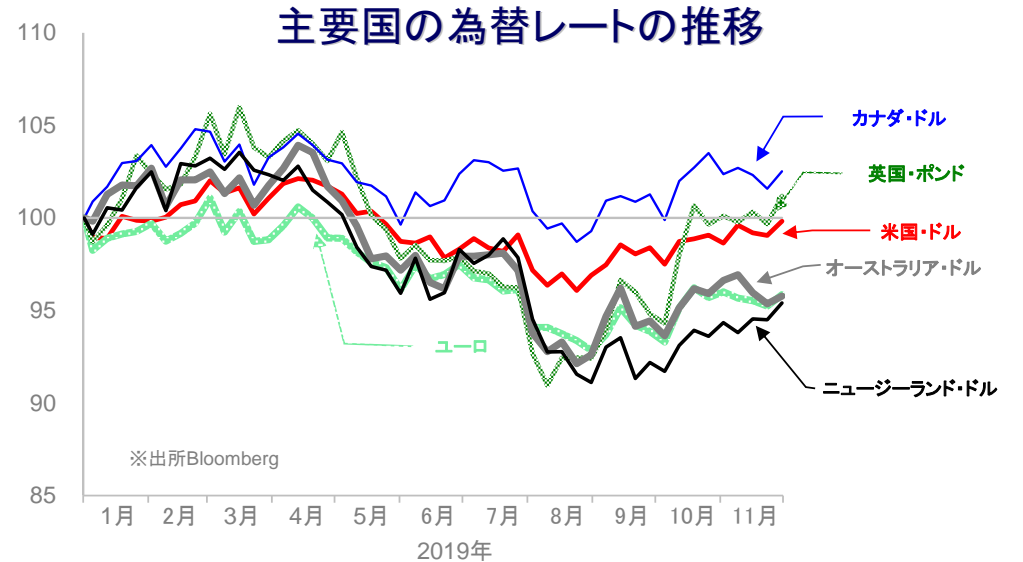
・中央銀行: 米国地区連銀経済報告では、10月から11月中旬の米国経済は緩やかに拡大したと総括された。

✓外国為替相場の動き

米中貿易協議「第一段階」合意に向けて楽観的な見方が広がる中、主要国通貨は日本・円に対して上昇。

・英国・ポンド: 総選挙の世論調査で保守党の優勢が伝えられたことから上昇。

・ブラジル・レアル: 大統領は自国通貨安に対して懸念を表明した。直後には、中央銀行が自国通貨買い市場介入を実施した。



※各為替レートの2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

	通貨	11月29日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	109.49	108.66	+0.76%
	ユーロ	120.61	119.84	+0.64%
	英国・ポンド	141.51	139.41	+1.50%
	カナダ・ドル	82.44	81.68	+0.93%
	オーストラリア・ドル	74.04	73.72	+0.43%
	ニュージーランド・ドル	70.31	69.65	+0.96%
新興国	ブラジル・レアル	25.844	25.895	-0.20%
	メキシコ・ペソ	5.607	5.606	+0.02%
	トルコ・リラ	19.049	19.012	+0.20%
	南アフリカ・ランド	7.469	7.381	+1.19%
	インドネシア・ルピア※	0.776	0.770	+0.74%
	中国・人民元	15.572	15.432	+0.91%

※100外貨あたりの対円レートを表示

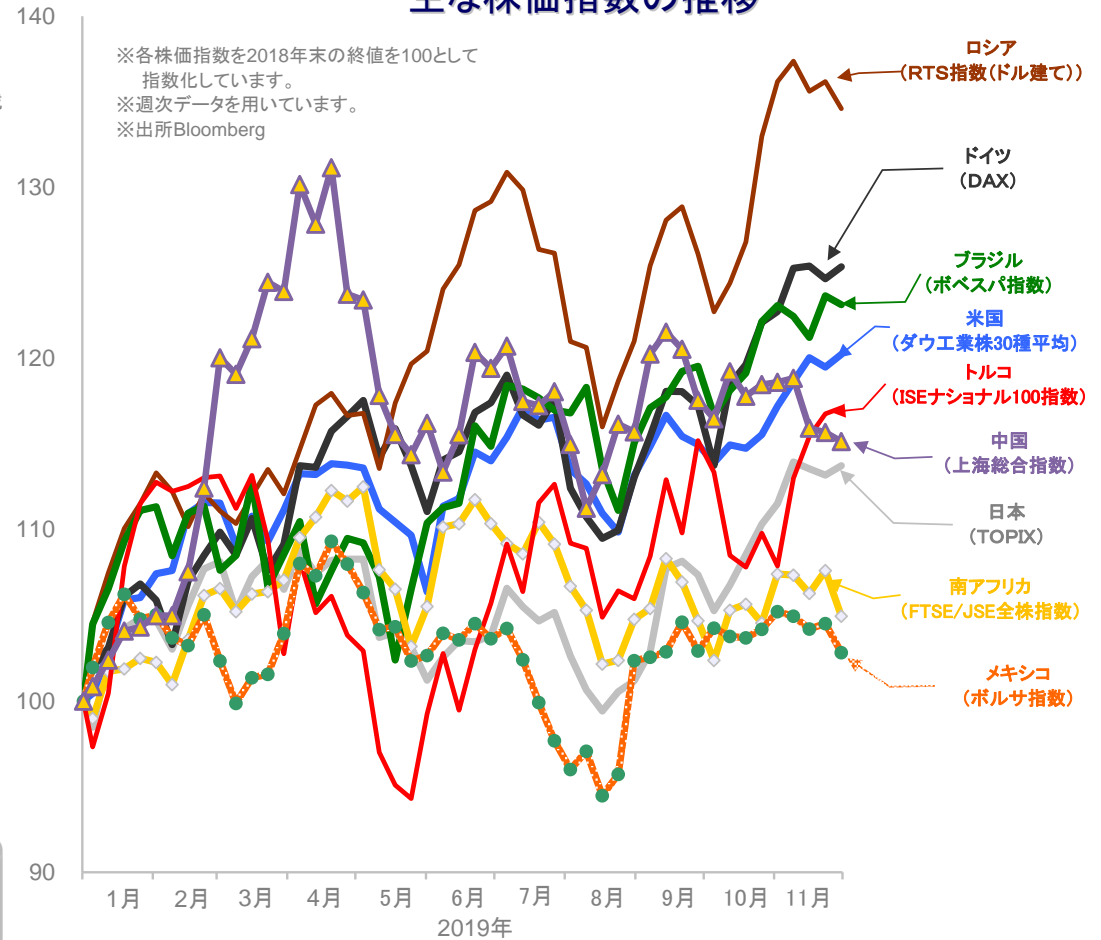
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2018年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	0.78%	16.38%	
	東証株価指数(TOPIX)	0.47%	13.74%	
	JASDAQ INDEX	2.16%	22.72%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.63%	20.25%	
	S&P500	0.99%	25.30%	
北米	ナスダック総合株価指数	1.71%	30.60%	
主要国	カナダ	S&Pトント総合指数	0.50%	18.97%
欧州ほか	英国	FTSE100	0.27%	9.19%
	ドイツ	DAX	0.55%	25.36%
	フランス	CAC40	0.20%	24.83%
	イタリア	FTSE MIB	0.00%	26.93%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	2.03%	21.25%
新興国	中国	上海総合指数	-0.46%	15.16%
	韓国	韓国総合株価指数	-0.67%	2.30%
	香港	ハンセン指数	-0.93%	1.94%
	台湾	台湾加権指数	-0.67%	18.12%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.08%	13.10%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-1.17%	34.60%
	トルコ	イスタンブール100種指数	0.30%	17.13%
	ブラジル	ボベスバ指数	-0.42%	23.15%
	メキシコ	メルサ指数(IPC)	-1.61%	2.83%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-2.49%	4.95%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、メルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

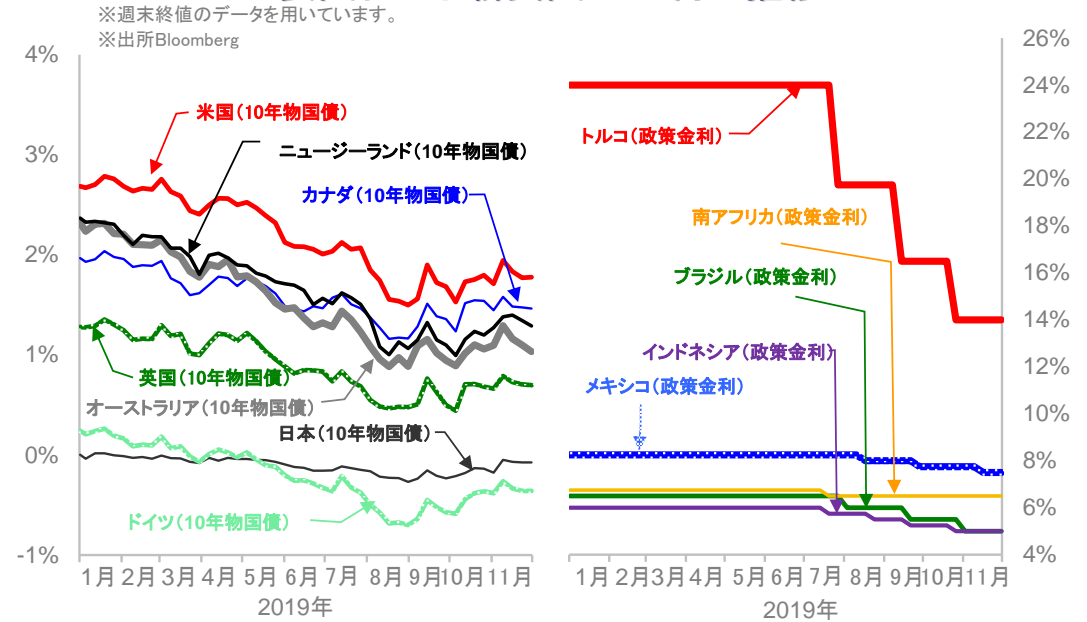
- 主要国の株式相場は、米中貿易協議「第一段階」合意に向けた楽観的な見方が広がる中、概ね上昇。
- ・日本: 投資家の中小型株を物色する動きを受けて、JASDAQ INDEXや東証マザーズ指数の上昇が目立った。
  - ・原油市場: 主要産油国が一段の協調減産を行うとの見方が後退し、下落。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	11月29日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.073%	-0.074%	+0.001%
米国	1.777%	1.771%	+0.006%
ドイツ	-0.360%	-0.359%	-0.001%
英国	0.697%	0.705%	-0.008%
カナダ	1.463%	1.474%	-0.011%
オーストラリア	1.034%	1.099%	-0.065%
ニュージーランド	1.290%	1.343%	-0.053%
新興国			
ブラジル	5.00%	5.00%	±0.00%
メキシコ	7.50%	7.50%	±0.00%
トルコ	14.00%	14.00%	±0.00%
南アフリカ	6.50%	6.50%	±0.00%
インドネシア	5.00%	5.00%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	11月29日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	2219.74	2211.21	+0.39%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	291.29	287.16	+1.44%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	55.17	57.77	-4.50%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	176.66	180.37	-2.06%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1472.70	1470.50	+0.15%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行名のみ記載は金融政策発表日)

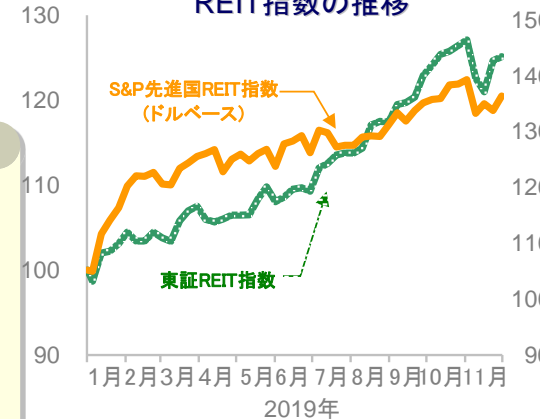
○ 経済指標

- 2日: 11月ISM製造業景況感指数(米国)、7~9月期法人企業統計(日本)
- 4日: 11月ISM 非製造業景況感指数(米国)
- 6日: 11月雇用統計、12月ミシガン大学消費者信頼感指数(米国)
- 8日: 11月貿易統計(中国)

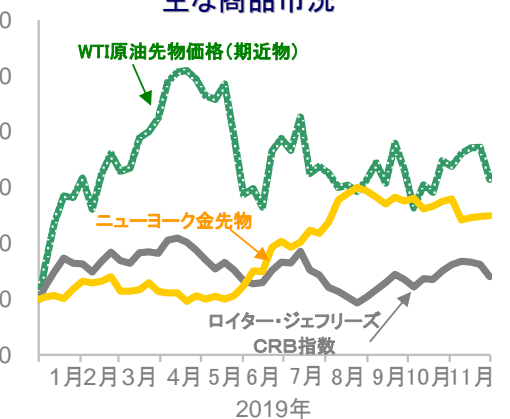
○ 中央銀行

- 3日: オーストラリア

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。